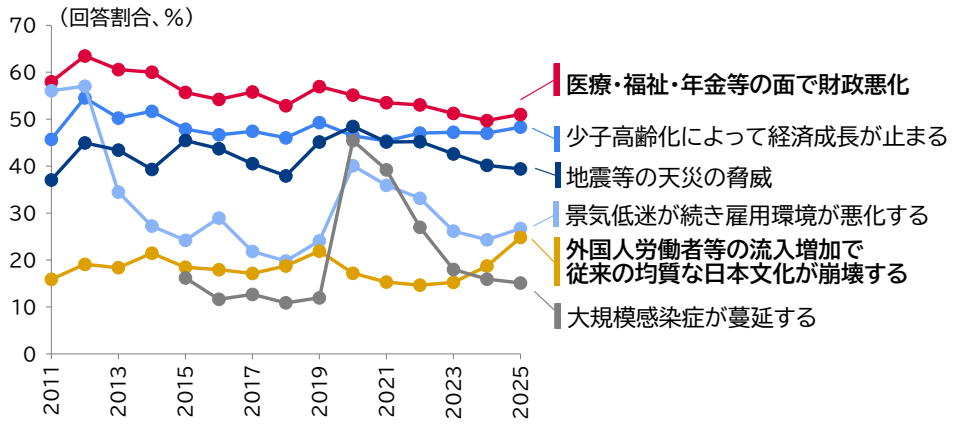
日本

3万人調査に見る生活者の将来不安

15年連続首位は「社会保障」、「外国人労働者問題」も急増

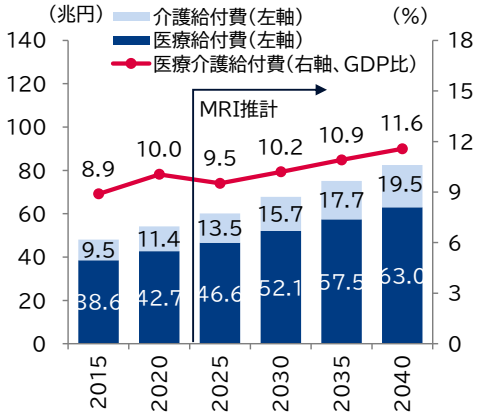
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 日本の生活者３万人の将来不安（MRI調査）



注：「今後の日本社会で不安に思うこと」を全て選択する形式。主な項目を抜粋。一部途中追加や。表現が見直された項目がある。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（毎年6月実施。回答者各3万人（20～60代））

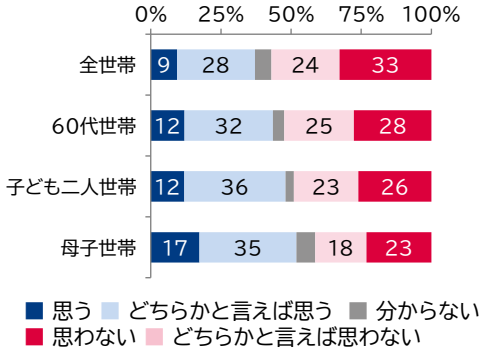
2 医療・介護給付費の見通し



注：試算の詳細は、三菱総合研究所「【提言】社会保障制度改革の中長期提言」を参照。 出所：内閣府・財務省・厚生労働省・社人研等を基に三菱総合研究所試算

3 社会保障の受益に対する見方

【問】あなたは国・自治体が提供する社会保障サービス（年金・医療・介護・子育てなど）から恩恵を受けていると思いますか？



出所：東京財団「2023年「日本経済と財政に関する国民調査」」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

当社アンケート調査結果

- 当社が毎年生活者3万人を対象に実施している「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査の2025年版が公表された。今回は、「今後の日本社会で不安に思うこと」という設問結果を紹介する。
- 将来不安として最も多く挙がった項目が「医療・福祉・年金等の面で財政が悪化する（図表1■）」だ。調査開始以来15年連続で1位を維持している。
- 加えて、他項目に比べて割合は高くないものの、「外国人労働者等の流入増加で従来の均質な日本文化が崩壊する（同■）」の回答割合がここ数年で急増し、過去最高となっていることは注目に値する。
- 将来への過度な不安は、人々の消費を控える節約志向を強め、それが実際に経済や社会の停滞を招いてしまう可能性がある。上記2項目について、背景にある課題と解消に向けた方向性を考察する。

① 社会保障制度：医療・介護制度の持続性確保に向けた改革が急務

- 社会保障費のなかでも特に医療・介護給付費の伸びが大きく、高齢者人口がピークを迎える2040年には2020年の1.5倍に増大すると見込まれる（図表2）。
- 政府は23年末に策定された「改革工程」に基づき制度改革を行っているものの、例えば高額療養費制度の自己負担額上限引き上げ案は、患者団体や有識者などからの反対によって見送られるなど、計画通りには進んでいない。
- 改革を前に進めるには、エビデンスに基づく効果的な施策の実践と効果検証によって、制度改革の必要性や妥当性を正しく理解してもらうことが重要だ。例えば、「社会保障サービスから恩恵を受けている」と感じている人は全体では30%台にとどまっており、受益と負担が結びついていないことが示唆される（図表3）。
- 当社は、医療介護制度の持続性を高めるための具体的な改革案や、エビデンスに基づく改革の優先付けの在り方に関する提言を行っている。詳細は下記リリースを参照いただきたい。
  - ✓ 【提言】社会保障制度改革の中長期提言（24年6月14日）
  - ✓ 【提言】エビデンスがつなぐ、医療・介護制度改革のラストマイル（25年9月12日）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

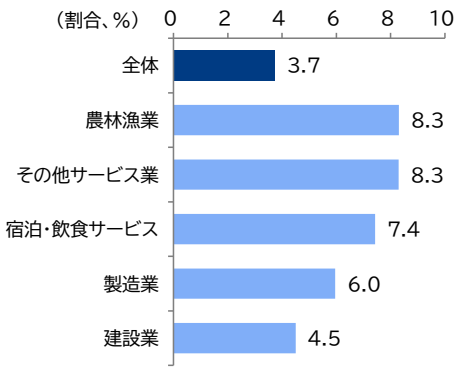
日本

3万人調査に見る生活者の将来不安

15年連続首位は「社会保障」、「外国人労働者問題」も急増

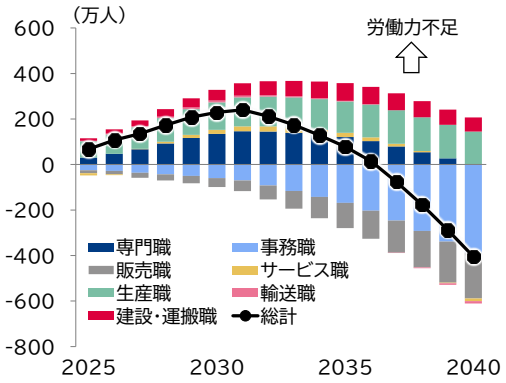
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

4 外国人雇用者割合（産業別）



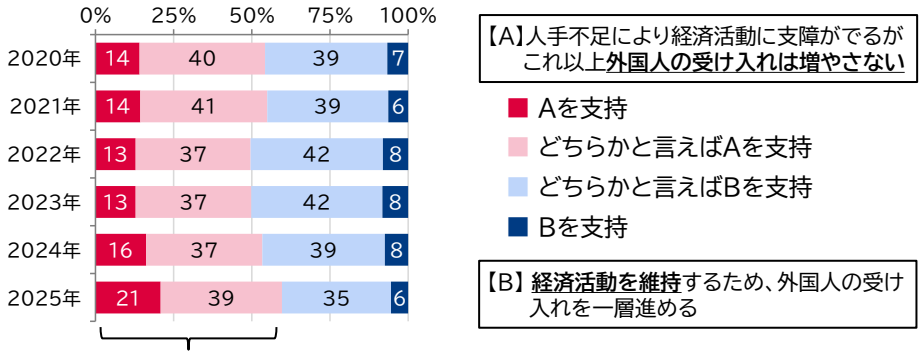
注：「「外国人雇用状況」の届出状況」における産業別外国人労働者数を、産業別雇用者数で除した割合。24年10月。
出所：厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」、総務省「労働力調査」を基に三菱総合研究所作成

5 労働需給バランスの将来推計



注：AI・ロボティクスの普及の効果を織り込んで推計（前提については、三菱総合研究所「【提言】新・未来社会構想」を参照。）
出所：米国O*NET、労働力調査、国勢調査等を基に三菱総合研究所試算

6 外国人受け入れか、経済活動維持か（MRI調査）



【A】人手不足により経済活動に支障がでるがこれ以上**外国人の受け入れは増やさない**

- Aを支持
- どちらかと言えばAを支持
- どちらかと言えばBを支持
- Bを支持

【B】**経済活動を維持**するため、外国人の受け入れを一層進める

いずれの年代でも過半数超え　※最低は60代の54%、最高は40代の62%

注：当該設問は2020年から調査を実施。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（毎年6月実施。回答者各3万人（20～60代））

評価ポイント

② 外国人労働者：「経済活動維持」のための受け入れは持続可能か

- 近年増加ペースが加速している外国人労働者に対しても、不安・不満が拡大しており、今年7月の参議院選挙においても争点の一つとなった。
- 24年10月末時点の外国人労働者は約230万人と、過去最多を更新している。特に、一次産業や飲食・宿泊、製造業等の分野において、雇用者に占める外国人割合が高く、外国人無しでは経済活動は成り立たなくなりつつある（図表4）。
- 先行きも、2030年代後半にかけて、少子高齢化の進展により、人手不足は深刻化する見通しだ。当社の推計では、AI・ロボティクスの普及を踏まえても、生産職や建設・運搬職で人手不足が継続する（図表5）。
- こうした状況を受けて政府は、従来の国際貢献を目的とする技能実習制度を廃止し、人材確保と育成に焦点を当てた育成就労制度の導入を決定した。同制度の下、特に人手不足分野における外国人の比重は一段と高まると予想される。
- しかし、mif調査では「人手不足により経済活動に支障がでるが、これ以上外国人の受け入れは増やさない」という意見の支持割合が近年増加、いずれの年代でも過半数を占めている（図表6）。これは、上記の政府方針と逆行する結果である。
- 日本はこれまで移民政策に関する議論を避け、なし崩し的に外国人労働者の受け入れを進めてきたが、急激な変化は社会の軋轢を生みかねない。また、外国人労働者を単なる「経済活動維持に必要な存在」とみなすことは双方にとって望ましくないだろう。日本社会が目指すべき方向性と、外国人労働者との共生の在り方について、正面から議論すべき時期が来ている。

共通するのは「国民理解と合意形成」の必要性

- 今回取り上げた、社会保障制度と外国人労働者の問題で共通しているのは、「国民理解と合意形成」が不足しているという点だ。
- SNSの普及によって誤情報も拡散されやすくなるなかで、政府には正しい情報を発信するとともに、生活者の将来不安の中身に向き合い、その解消に向けて、現実的かつ納得感のある解決策に知恵を絞ることが求められる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.